

1 対象機関の概要

- 1 所在地 静岡県静岡市大谷 836
- 2 設立年 昭和 24 年
- 3 学部構成 人文学部 教育学部 情報学部
理学部 工学部 農学部
- 4 学部学生数 8,500 人
(学生収容定員) (3 年次編入 20 人を含む。)
- 5 教員数 教授 助教授 講師 助手 計
(定員) 383 290 4 95 772
- 6 本学の沿革等

本学は、文理学部、教育学部及び工学部の 3 学部からなる総合大学として、昭和 24 年 5 月 31 日に設置された。昭和 26 年度には農学部が設置され、昭和 40 年度には文理学部が人文学部と理学部に、工学部附属電子工学研究施設が電子工学研究所に改組され、また教養部が設置された。これに先だって夜間の工業短期大学部が昭和 28 年度に、法経短期大学部が昭和 30 年度に設置されている。平成 7 年度には教養部の発展的解消により情報学部が新たに設置され、この結果、全学共通の運営機関として教養教育委員会が設置された。さらに平成 9 年度には工業短期大学部を廃止し、工学部に夜間主コースが、平成 11 年度には法経短期大学部を廃止し、人文学部に夜間主コースがそれぞれ設置された。大学院に関しては、昭和 39 年度に工学研究科が、昭和 45 年度に農学研究科が、昭和 51 年度には理学研究科が設置された。また同年度には、独立研究科として大学院電子科学研究科が設置されている。昭和 56 年度には教育学研究科が、平成 8 年度には理学研究科と工学研究科を再編し、博士課程である理工学研究科が設置された。さらに平成 9 年度には人文社会科学研究科が、平成 12 年度には情報学研究科がそれぞれ設置された。

上記の変遷を経て整備されてきた本学の組織構成は、学部数、研究科数、学生数及び教員数の何れにおいても全国国立大学の中でも、有数の規模を誇るものとなった。本学は、静岡と浜松の両キャンパスによって構成される。静岡キャンパスには、人文学部、教育学部、理学部、農学部及び大学院（人文社会科学、教育学、農学、理工学）が、浜松キャンパスには工学部、情報学部、電子工学研究所及び大学院（電子科学、理工学、情報学）が設置され、両キャンパス間での教育研究の連携により、総合的な教育研究機関としての体制が整えられてきている。平成 12 年度からは、浜松キャンパスにおいても 4 年一貫教育がスタートし、両キャンパスで教養教育と専門教育の有機的連携による系統的・体系的な教育体制が実現することとなった。

2 教養教育に関する考え方

静岡大学は、教育に関する理念として「地球の未来に責任を持ち、豊かな国際的感覚を備え、高い専門性を持った教養人を育成する」ことを掲げている。この理念に基づき、本学のエデュケーションでは、共通科目と専門科目を開設している。共通科目の教育内容は、全学部共通であり、「一般教養教育」に位置づけられるものである。一方、理系学部・学科の専門科目の中で開設されている専門科目（基礎）は、「基礎教育」に位置づけられる。

本学のエデュケーションに係わる理念・目的を達成するため、教養教育と専門教育は密接に連携することが必要であり、入学から卒業までの 4 年間を通じて、教養教育を実施（4 年一貫教育）する体制の整備を行っている。

共通科目は、大学導入科目、教養基礎科目、外国語科目、保健体育科目、情報系科目及び総合科目に区分され、専門科目（基礎）では、数学、物理学、化学、生物学、地球科学の基礎的教育を実施している。大学教育における各科目の主な位置づけは以下のとおりである。

- 1 大学導入科目は、新入生に対する大学生活への「転換・導入」教育としてとらえている。
- 2 教養基礎科目は、特定の専門領域に限定されない普遍的な知の教育であり、専門教育に必要な基礎的能力である「論理的・体系的思考力」も身につけさせる。
- 3 外国語科目は、国際化の時代に対応するため、多様な異文化理解への足掛りとしてとらえ、学生の要望等も踏まえ、英語以外に様々な外国語科目（初修外国語）を開設している。英語では、基本的なコミュニケーション能力や、専門教育における外国文献の読解のための基礎能力も身につけさせる。
- 4 保健体育科目では、運動と健康の関係を理解させると共に、生涯を通じて楽しめるスポーツとの出会いの場として実技を課す。
- 5 情報系科目では、高度情報化社会への対応として、情報処理に関する基礎的知識と共に情報倫理を身につけさせる。
- 6 総合科目では、1, 2 年次で学んだ共通科目と専門科目の学習を踏まえ、現代社会が直面している課題を対象に、複数領域の視点からアプローチし、総合的に問題解決するための判断力を育成する。
- 7 専門科目（基礎）は、理系学部・学科の専門教育への導入教育として位置づけられる。

3 教養教育の目的及び目標

(教養教育の目的)

静岡大学は次のような教育研究理念を掲げている。

- 1 静岡大学は、地球の未来に責任を持ち、豊かな国際的感覚を備え、高い専門性を持った教養人を育成する。
- 2 静岡大学は、現代社会が抱える危機的状況を踏まえ、世界の平和と人類の福祉を根底から支える諸科学を目指して、創造性ある学問研究を行う。
- 3 静岡大学は、地域社会と共に歩み、地域が直面する諸問題に真摯に取り組み、文化と科学の発信基地としての役割を果たす。

静岡大学における教育は、この3つの理念の第一にうたわれている「高い専門性を持った教養人」を育成することを目的としている。つまり、専門的知識だけでなく良識ある市民としての教養を培う教育を行うことによって、創造的な知性と豊かな人間性を備えた調和のとれた人材を世に送り出すことが総合大学である本学の教育理念であり、専門教育を担う各学部が共有する教養教育の目的にもなっている。

教養教育に限定すればその主な目的は、「心身のバランスのとれた基礎的能力としての『論理的・体系的思考能力』及び『世界市民としての普遍的な知』の涵養をはかる」ことであり、専門教育との4年間をとおしての有機的連携(4年一貫教育)によって最終的な大学教育の目的が達成される。

本学における教養教育は共通科目として全学共通で実施されているが、その具体的な目的は以下のとおりである。

- 1 大学で学ぶ基本的な能力・スキルの習得
高等学校までの受け身的な学習や生活から、主体的に学び、行動する大学教育や大学生活への円滑な転換を図ると共に、表現力などのスキルを身につけさせる。
- 2 健全な世界市民としての普遍的な知と、論理的・体系的思考能力の涵養
学部や専門を問わず、健全な世界市民として求められる歴史や文化に関する基礎的知識と普遍的で豊かな教養を身につけさせる。また、専門教育においても必要な論理的・体系的思考能力を養う。
- 3 国際化と情報化社会へ対応できる能力の育成
複雑化する現代社会の動向を正確に把握し、地球規模で生じる学際的な課題を総合的な視野から

とらえ、問題解決するために必要な基礎的能力を養う。

4 専門教育に必要な基礎的能力と知識の涵養

文系・理系各分野の基礎的知識の習得と、異文化を理解するために必要な語学力やコミュニケーション能力を養う。

(教養教育の目標)

先に述べた教養教育の目的を達成するために、全学組織である教養教育委員会を中心に様々な試みがなされてきたが、現時点で早急に解決あるいは改善すべき具体的な目標は以下のとおりである。

1 授業担当教官の確保

本学の教養教育は、平成7年の教養部廃止に伴い、すべての教官が教養教育の担当義務を負うという、いわゆる「全学出動」の原則によって実施されるようになった。以来、教養教育委員会において、共通科目の担当者確保は大きな課題であった。当初は、各教官が授業担当分野(部会)に登録を行うという方法が採られたが、平成13年度からは、各教官の専門領域についての「主登録」に加えて、関連・担当可能な分野にも「副登録」を求めるよう改めた。

これにより授業担当者の確保を確実にし、豊富な内容の教育を学生に提供することをめざす。一方、教養教育を担当する専門分野別の教官数の偏りによって、教官相互の授業担当にアンバランスがある。このアンバランスを是正し、緩和を図るよう具体策を検討する。

2 教育組織の強化

教養教育の担当者相互の連絡協議の場として、従来までの「部会」よりも細分化された「科目分野別分科会」を組織し、それぞれ担当責任を負う授業科目の内容の改善及び調整・統一や、成績評価や授業担当の在り方の協議が行われることとなった。これによって従来以上にきめ細かな担当者間協議が可能になった。しかし、現状ではこの組織改編はなお十分な機能を発揮するまでには至っていない。授業内容の改善を図るため、「科目分野別分科会」の役割と活動をさらに強化する。

3 授業内容と教育方法の改善

4年一貫教育の目的を達成するために、教養教育と専門教育の連携をさらに強める必要がある。この点では専門教育サイドからの教養教育の位置づけの議論を深めることも当面の課題であり、その中で高学年次における共通科目の開講比率を増やすことなども検討することが望まれる。

学生による授業評価やFD活動に積極的に取り組み、さらには「科目分野別分科会」の活動を強化し、

授業内容と教育方法の改善をめざす。その際、学生による授業評価の適切な利用や、教育機器の効果的導入とその活用についての検討をあわせて行うことが必要である。

平成13年度からの静岡大学の「予算システム」改革において、競争的配分経費の一定部分を教養教育の授業改善活動実績に対して配分する方向が決定された。その有効活用によって教養教育におけるFD活動に取り組み、教育方法の改善に向けて必要な体制を確立する。

4 地域大学間の共同授業と遠隔授業への取り組み

教養教育の多面的な取組みの一つとして、平成8年度より行われている静岡県西部地域の9大学による「共同授業」開設に積極的な対応をしてきた。さらに、静岡・浜松両キャンパスをつないだ遠隔授業の実施に向けた準備や、静岡県内の国公立教育・研究機関の連携による共同授業づくりの協議が開始され、放送大学との提携（単位互換協定）もスタートしたが、さらに多様な形態での教養教育の改革・改善の努力を重ねる。

5 静岡・浜松両キャンパスにおける4年一貫教育の充実

平成12年度から本学にとって永年の懸案であった、工学部、情報学部学生に対する浜松キャンパスでの1年生からの教養教育がスタートした。これによって静岡・浜松両キャンパスにおいて、教養教育と専門教育を連携した「4年一貫教育」を展開する体制が実現した。両キャンパスにおいて学生に対して同質の教育を提供することが必要である。そのため、浜松キャンパスにおける教養教育に係わる教育施設や図書の充実を図る。教官の専門分野毎の人数におけるアンバランスによって、静岡・浜松両キャンパスの教育内容に格差が生じないように、教官相互の交流を促進すると共に、遠隔授業のシステムを積極的に活用する

6 夜間主コースにおける授業担当者の確保

夜間主コース（工学部、人文学部）での教養教育の担当者確保も継続的な課題である。

静岡と浜松キャンパスの地理的条件に加え、夜間など開講時間の問題を含んだ課題である。特定教官が担当することによる授業内容の偏りを避けるため担当時間数の算定基準等の調整を通して広い専門分野の担当教官を確保する。

4 教養教育に関する取組

(1) 実施体制

平成7年に教養部が廃止された後、全学の教養教育の管理・運営を実施するため「教養教育委員会」を組織し、授業計画、担当教官の配置、時間割編成、教室整備、運営経費等の企画・立案に当たっている。

この委員会組織の構成は、副学長（教育担当）、各学部の教務委員長、各学部から選出された教官各1名各部会代表委員（6部会）17名の計30名から構成されている。

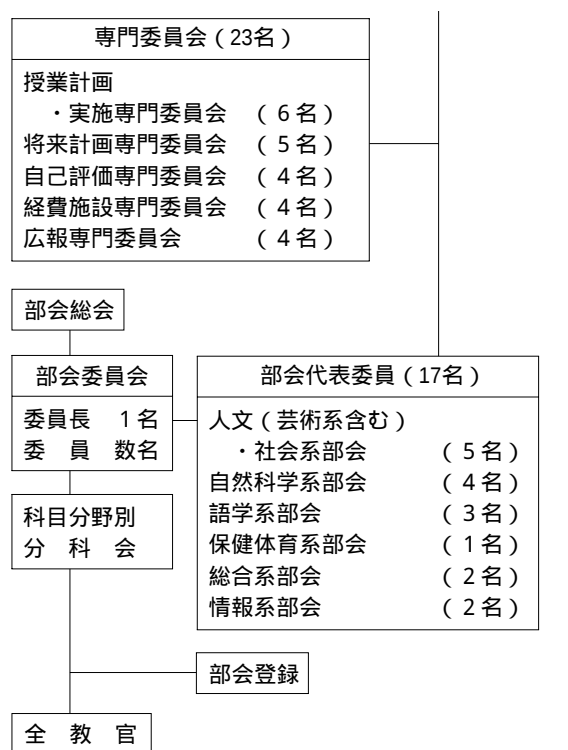
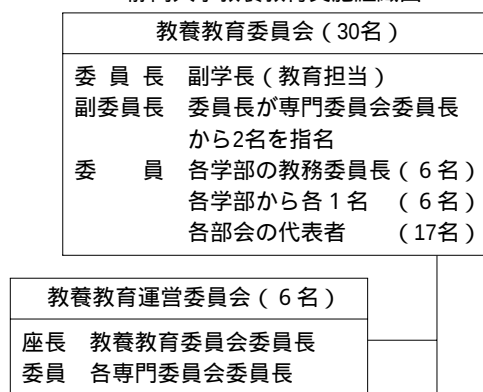
委員長には、副学長が当たり、副委員長には、委員長が専門委員会委員長から2名を指名する。委員会として、授業計画・実施、将来計画、自己評価、経費・施設、広報の5専門委員会を設置し、各専門委員会に委員長を置く。委員長、副委員長、専門委員長で構成する教養教育運営委員会で教養教育の運営に関する打ち合わせ等を行っている。

教養教育の実施において、全教官に複数の部会への登録（主登録、副登録）を求めている。部会には科目分野別分科会を置き、担当授業の内容及び分野毎の科目担当の在り方等の検討を行っている。教養教育実施に当たったの委員会組織は図示のとおりである。

教養教育の管理運営に関する基本的事項について審議すると共に教育の円滑な推進について調整するための機関として「全学教育調整委員会」を設置している。委員長は学長であり、副学長、各学部長により構成されている。

なお、教養教育には含まれないが、理系学部学生に対する専門科目（基礎）の円滑な実施のために教養教育委員会とは別に「専門科目（基礎）教育調整委員会（平成13年度より全学教務委員会の部会となる）」を設置している。この委員会組織の構成は、情報・理・工・農学部の各学部から選出された教官各1名及び教務委員会委員から1名の計8名で構成され、授業の実施に責任をもっている。

静岡大学教養教育実施組織図



教養教育委員会の所掌事項

- ・教養教育の管理運営、計画・実施に関する事項

教養教育運営委員会の所掌事項

- ・教養教育委員会で審議する事項の整理
- ・教養教育の運営に関する打合せ

専門委員会の所掌事項

- ・授業計画の立案及び実施、履修相談
- ・教養教育の運営経費関係
- ・委員会及び専門委員会活動の広報
- ・将来計画に関する調査・立案
- ・教養教育の自己点検・評価

部会委員会の所掌事項

- ・授業担当者の原案作成
- ・カリキュラムの検討

部会総会の所掌事項

- ・各部会の基本的方針の決定

科目分野別分科会の所掌事項

- ・担当授業内容の検討
- ・分野毎の科目担当の在り方

部会登録

- ・2つの部会に登録（主登録、副登録）
- ・科目分野別分科会の登録及び担当可能授業科目の申請も併せて行う。

(2) 教育課程の編成及び履修状況

本学では教養部が存在した時代から、高学年での一般教育を目指し、3年次生に総合科目を開講してきた。平成12年度から導入された現行カリキュラムでは、4年一貫教育をさらに充実させるために、4年次まで共通科目を履修できるようにした。一方、新入生が高校と大学とのギャップに対応できなくなっていることから、そのギャップを解消するために、大学導入科目を開講している。現代の多様化した社会に対応する学生を育てるために、教養基礎科目では、文系の学生は理系の、理系の学生は文系の授業科目を受講することを義務付けている。また、高度に発達した情報化社会に適応できるよう、全学生が受講できる情報処理演習を開講している。語学・体育では教育効果を上げるため、40人規模の少人数教育を実施している。さらに、外国人留学生のために、日本語の授業だけでなく「日本事情」という授業科目を開講し、留学生の日本理解を推進している。本学は静岡と浜松にキャンパスが分かれ、両キャンパスの距離は80kmと離れているが、総合大学としての一体性を保つために、それぞれのキャンパスで同じ授業科目を開講することを原則とし、キャンパス間の教官の交流を行っている。また、平成13年度からは遠隔授業システムが導入され、さらに授業科目のメニューも充実されることになる。なお、本学では理系学生のための数学や物理学などの理系基礎科目は、専門科目（基礎）として専門科目に位置づけられている。したがって、本学では教養教育の範疇には含まれない。しかし、本調査は広い意味の基礎教育を包含していると思われるので、専門科目（基礎）を含めて述べる。本学で行っている専門科目（基礎）は学部学科によってその履修方法はいろいろであるが、専門教育の準備教育として充実したカリキュラムが展開されている。

1 授業科目区分毎の内容

(1) 大学導入科目

「新入生セミナー」として10～15人のクラス編成で専任教官が担当するゼミ形式の授業である。この科目の趣旨と目的は、大学での勉学・研究に必要な話す・読む・聴く・書く・調べる・発表するなどの基本的な方法を養うことにある。このためにはレポートの書き方の指導だけにとどまらず、学生にとって必要な日本語表現能力と技術を養うことも試みている。この科目のもうひとつの目的は、ゼミの同級生や担当教師との授業内外での話し合いを通じて、学生生活を有意義に送るために一市民として身につけるべき基礎的マナーを修得することにある。これ

はいわゆる道德教育を意味するものではなく、将来にわたって一個の人格としての資質を形成することをめざしている。

(2) 教養基礎科目

専門の如何にかかわらず市民として身につけておくべき教養を修得するための科目である。多くの科目の中から学生の履修する科目数は限られるが、どの科目においても「現代人にとっての基礎的な教養並びに現代社会と科学に対する基本的な問題関心」を修得・喚起するように授業内容を設定している。履修方法は文系・理系・教育系学生によって異なり、また2つの科目群のなかの開設科目によっても異なるが、これは教育効果を期待しての設定であり、将来進む専門分野との有機的かつ相補的な関連を図る工夫からである。

(3) 総合科目

本学では総合科目は3年次に履修することとしているが、1～2年次で教養基礎科目や専門科目を学び、現代社会と自然環境のさまざまな問題について幅広い関心と知識をもった段階で、改めて、現代の市民としてもつべき特定の専門領域に限定されない総合的視野からの教養を、自分なりにまとめあげることが目的としている。このような前提で講義のテーマを構成し、他の共通科目や専門科目との有機的な関連をもった内容としている。7テーマを設定しているが、必ずしも特定テーマにおさまらない内容の講義を計画することが許されており、むしろ2つないし3つのテーマにまたがる内容の講義があることは好ましいとしている。

(4) 英語

英語は全て必修で、1年次生は1クラス当たりの学生数を40名以下に抑えて、高校時代までに修得してきた英語能力を踏まえ、さらに一段高いレベルをめざして、読み、書き、聞き、話す状況での英語能力をバランス良く修得することを目的としている。2年生の英語は、メニュー選択方式を取り入れた授業で、講読、英語表現法、聴解、会話などの中から学生自身の希望に応じて選択することができる。「外国語コミュニケーション（英語）」は、教員免許取得のために必要な単位で、基本的なコミュニケーション能力の養成を目標として開設されている。

(5) 初修外国語

国際化を一つの目で見ただけでなく、複数の目で見たり考えたりする力を養い、多様な異文化理解への足掛りとする。メニューは従来のドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語に加えて、平成12年度のカリキュラム改正に伴いスペイン語を開講した。単位は1年次に必修6単位とし、さらに学生の志望に応

じ3年次まで選択として最大8単位まで修得することができる。クラスは原則40名で編成し、可能な限り少人数で授業が展開できるようにしている。

(6) 保健体育科目

学生に対して、運動と健康などとの関係をより深く正しく理解させ、現在及び将来にわたって健康な生活を送る方法を身につけさせるため、1年次生に通年の必修授業「基本体育学」を課している。選択科目は生涯スポーツとして取り入れることのできるスポーツ技能の修得を中心とした実技科目であるが、技能だけにとらわれず、スポーツの楽しみ方やルール・マナーなども指導する。

(7) 情報系科目

これからの高度に情報化された社会の中で、自律的で正しい対応を行える能力の育成を目標にしている。このような人材養成の理念のもとに、基礎的な情報機器操作実習を行う「情報処理入門」と主として情報倫理関係の講義とを開講している。情報発信するための基礎的な知識の獲得、情報利用のための基本的な社会的倫理、情報化に潜む危険性への認識を重視し、そのような知識を身につけるため、必要な情報機器操作の基本的教育を行うことを目的としている。

(8) 専門科目（基礎）

理学部、農学部、工学部、情報学部情報科学科の理系学部・学科の学生に対して、理系の基礎科目として、数学・物理学・化学・生物学・地球科学・物理学実験・化学実験・生物学実験・地球科学実験などの科目を1年ないし2年間にわたって展開している。専門科目として位置づけられ、履修する科目は学部・学科の目標や必要性に応じて決められている。

2 履修状況について

(1) 新入生セミナーは、規則上は選択科目である。しかし、それは科目の趣旨からして再履修は意味がないと考えるからであって、実質的には必修と同等の扱いである。この科目の開講は各学部・学科等に委ねられており、それぞれの学科等では新入生セミナーの担当者にクラス担任的な役割をもたせている。また受講クラス指定をしており、学生は100%受講している。

(2) 教養基礎科目は選択必修であり、1クラス100名の受講生を目安に開講数を設定している。学期の最初の時間に教室で教官が受講希望の受付を行い、希望者が多い場合は抽選を行っている。しかし、教室によって学生の収容人数に余裕がある場合、受講希望の状況によっては受講生数が200名を超えるクラスも現れている。その結果、一方では受講生が100人を大幅に下回るクラスもある。また、学生の科目選

択に相当の偏りがあり、それなりの考慮をして開講科目・開講数を決定しているのであるが、科目間の受講生数にかなりの違いが生じている。哲学や心理学には希望が殺到しているが、数学や物理学の受講希望者は少ない。

(3) 3年次履修の総合科目は必修であり当然全員が履修している。総合科目は教養基礎科目ほど受講生数のアンバランスはない。

(4) 1年次生の語学は必修であり、クラスは固定されている。しかし再履修生がかなりおり、目標の少人数クラスが達成できないところもあった。2年次生には英会話クラスも開講されているが、これには希望者が多く、学生の希望に十分対応できていない。初修外国語のうち、平成12年度から開設されたスペイン語には予想以上の希望があった。

(5) 1年次生の基本体育学は必修で全員が履修している。2年次生以上の選択科目の体育学には希望者が多く、抽選で受講生を決めている。

(6) 情報処理入門（演習）は必修の学部・学科と選択の学科がある。選択の学科でも、ほとんどの学生が受講している。情報系の講義科目は選択であるが、時代を反映して受講希望者が非常に多い。演習においてはTAを多数採用し受講生を指導している。

3 学力の多様化に対する対応について

本学では共通科目における対応はまだ行っていない。専門科目（基礎）については、工学部1年次生の数学と物理学で、また農学部の化学と生物学で習熟度別のクラス編成を実施している。

(3) 教育方法

1 基本的な方針

教養教育は専門教育に比べて教育内容が拡散する傾向があるため、実際の教育にあたっては、教育の目的や意義がそのつど全体像と共に理解されるようにすること、また専門外の内容への導入や動機づけなどの工夫をするよう配慮している。

2 授業形態

授業形態は、マスプロ教育の弊害を排し100人を基準とする講義のほか、新入生セミナーや語学等の少人数教育、体育実技や情報処理入門などの少人数演習を導入し教育効果の向上に配慮している。加えて平成13年度からは静岡と浜松の両キャンパス間での通信回線による遠隔授業を実施する。

3 学習指導法

全科目共通について、予め専門家集団である科目分野別分科会が、授業の内容と形式等の基本的な確認を行い、それに基づいて各教官がシラバスを作成する。シラバスには授業内容や参考文献等を提示するだけでなく、担当教官の研究室、E-mailアドレスを含む連絡方法を明記し、個別相談に応じる体制を整えている。

学生に対する履修指導としては、『履修案内』を作成しガイダンスを行うと共に、履修相談日を設けたり学内ネットワークを利用したシラバス案内等を行っている。

授業においては、教材提示装置（ビデオ、OHP等）を用いたり、プリントを配布するなど、学生の興味をひきつける工夫がされている。また、授業が一方向的な知識の伝達にならないよう努めているが、特に総合科目では複数教官による授業や、学生との討論など、多面的・総合的な授業展開を行っている。

身体障害者の体育実技は、蓄積された経験に基づいて障害に応じて、有意義な時間になるよう配慮されている。

4 学習環境

静岡キャンパスの学習環境は、教室の教材提示装置や図書館などはかなり充実しており、総合情報処理センターも学生全員にE-mailアドレスを与えるなど積極的な活用を図っている。しかし、エアコンの不備、体育施設の老朽化などの問題も抱えている。

浜松キャンパスは、情報学部の新設に加え、情報学部生と工学部生が1年次から同一キャンパスで過ごすようになったばかりで、教養教育のための図書館や体育施設をはじめとして整備が不十分なものもあり、早急に環境整備が求められている。

また、両キャンパスの夜間主コースの授業のため、

夜間設備のより積極的な整備と利用の工夫が必要である。

5 成績評価法

成績は、予めシラバスに掲載した方法に従って個別担当教官がA、B、C、Dで評価してきたが、同一科目間や同一種類の科目間において評価方法や成績分布等に違いがあるため、各科目や各教官の自由や個性を損なうことなく、成績評価の統一性や公平性を保つ方法を検討してきている。

具体的には、平成11年度に成績評価方法と成績分布に関して標本調査を行い、同一科目内での成績分布に修正の必要があることを確認し、以下の方法に従って成績評価方法及び成績分布の公平化をはかることとした。

まず、次年度のシラバス作成段階において科目分野別分科会を開き、同一科目に関する授業内容や形式（成績評価も含む）について、画一化はしないが統一性や共通性を保つ方法を話し合う。次に、各担当教官が自身の行った成績評価法と成績分布と特記事項を科目分野別分科会に提出し、分科会責任者はそれらを集計して各担当教官に他教官のものと一緒にフィードバックすると共に所属部会にも提出し、部会責任者はそれらを教養教育委員会に提出して、教養教育委員会でそれを回覧・検討する。

これらの手続きによって、各担当教官は自身の成績評価法のFDを行うことができ、また教養教育委員会は個別授業を総合的に判断して、統一性や公平性に関しての問題点を確認し、成績偏差等の問題があれば責任者等に勧告することも可能になる。

上述の方法は、平成12年度より特定の科目において試行されたが、それに関する評価はまだ行っていないので、共通科目全体で施行するには至っていない。また、集計した成績分布等の公表は、現段階では教養教育委員会内にとどめ、各教官のFD等十分な効果が得られないと判断された場合、全面的公開等も新たに検討することになる。

5 変遷及び今後の方向

静岡大学では、「大学設置基準」の大綱化に対応して教育課程の抜本的見直しが行われ、平成5年度から新カリキュラムが実施された。新カリキュラムでは全学授業科目の区分を専門科目、専門科目（基礎）、共通科目とし、教養部が共通科目を担当し、専門科目（基礎）についても実施責任母体となっていた。したがって、この時点では後2者が教養教育としてとらえられていた。教養教育の目的は、「国際的視野と専門的基礎知識及び総合的判断力を身につけた社会人の養成」とされ、「履修科目の選択に幅をもたせ、少人数教育を重視し、専門教育と教養教育を有機的に結合した4年一貫教育を実施する」ことが目標とされた。共通科目の区分は、セミナー、主題別科目、総合科目、教養科目A・B、外国語科目、保健体育科目であり、改訂の要点と充実のための工夫は以下のとおりであった。

- 1 理論的思考の展開方法など、大学教育を受けるための基礎的学習能力を身につけさせるために、少人数の授業科目として「フレッシュマンセミナー」を導入した。
- 2 一般教育科目を主題別科目群として再編成し、多面的かつ体系的な科目履修を可能にし、現代社会に対処しうる幅広い知識と柔軟な判断力の修得をめざすこととした。
- 3 一市民としてバランスのとれた知識と判断力を養うために、理系の学生を対象に人文・社会科学領域の科目「教養科目A」、文系の学生を対象に自然科学領域の科目「教養科目B」をたて4単位を必修とした。
- 4 1・2年次の学習の土台の上に、複数の学問分野からの視点と方法により総合的・学際的テーマを取り上げる総合科目を3年次に必修として設定した。
- 5 外国語科目、保健体育科目のクラスサイズを縮小して授業内容の充実を図った。

平成7年、全学組織の再編により教養部が解体された。それに伴い、教養教育の実施責任主体として、学問分野別部会を下部組織にもつ教養教育委員会が組織され、平成8年度から全学出動方式で教養教育が運営されるようになった。この時点から、教養教育委員会が共通科目を所掌し、専門科目（基礎）は、専門科目（基礎）教育調整委員会で扱うことになった。同年、浜松キャンパスにおいても「4年一貫教育」が実施できるように、教養教育委員会はカリキュラム改革案の検討を開始した。その成果である新々カリキュラムは平成12年度から実施された。これに対応するため教養教育委員会は部会の新設と再編を行うとともに、各部会

の中に科目分野別分科会を設置した。分科会は専門家集団の討議によって、各授業科目の基本的内容の統一性を確保し、授業の質を高めるためのものである。

新々カリキュラムでは、「高度な専門性をもった新しい教養人の育成」をめざした静岡大学全体の教育理念のもとに、教養教育の目的を「心身のバランスのとれた基礎的能力としての『論理的・体系的思考能力』及び『世界市民としての普遍的な知』の涵養である」とした。科目の区分は、大学導入科目、教養基礎科目、総合科目、外国語科目、保健体育科目、情報系科目とした。この改訂の要点と充実の工夫は以下のとおりである。

- 1 静岡と浜松の両キャンパスに「4年一貫教育」体制を確立することにより、教養教育と専門教育を有機的に連携できるようにした。
- 2 少人数クラスによる高校から大学への転換教育を導入し、勉学・研究の基本的リテラシーと学生生活における基本マナーを修得させるようにした。
- 3 教養科目A、Bと主題別科目を統合して教養基礎科目とするとともに、総合科目との理念上の違いを明確にし、文系学生・理系学生に対する基本的教養の修得を課した。
- 4 外国語教育のクラスサイズを従来の20%減の40名にして、手厚い指導ができるようにした。また、スペイン語科目を新設し、外国語履修の選択肢を拡大した。
- 5 情報系科目を新たに導入し、社会的要請に応えられるように情報教育の充実を図った。
- 6 教員免許法の改正に対応し、免許法必修科目のうちで教養教育的性格の強い科目を教養基礎科目のなかに位置づけ、教員養成課程以外の学生に開講した。

教養教育委員会では、平成12年度に教養教育を全教官が担当する条件整備として一連のルールを明文化した。これにより授業担当者決定作業が円滑になり、効果的に機能することが期待される。これを土台に、平成13年度以降は、如何に教育の質を向上させるかが重要な課題である。全学の「大学教育研究開発委員会」と協力しつつ教養教育委員会独自のFDに取り組む体制作りを進めるとともに、科目分野別分科会を活性化させるシステム作りが求められる。カリキュラムに関しては、目標に対する教育効果を向上させるため、その編成と実施形態の工夫をさらに進める必要がある。専門教育と教養教育の有機的連携を深めるために、履修の学年配分を見直し、文系、理系等の学生種別毎に適切な配分を行うとともに、入学時における学生の能力の多様化に対応した、クラス編成と時間割編成の在り方も検討されなければならない。さらに、教育効果を高め、教育評価を精緻化するために、それぞれの授業での到達目標をより具体的に設定する必要がある。

4-2-5 一般教養に関する教育の授業科目の履修状況

(1) 平成12年度

授業科目区分名	最小値 (人)	平均値 (人)	最大値 (人)
大学導入科目	5	14.0	21
教養基礎科目	7	96.0	215
主題別科目	37	109.3	202
総合科目	51	109.6	154
外国語科目	3	37.8	83
保健体育科目	33	43.4	58
情報系科目	22	51.7	177
専門科目（基礎）	46	96.9	262

注：平成11年度以前の旧カリキュラムを含む。

(2) 平成12年度

<1> 分母を履修登録した学生数とした場合>

授業科目区分名	最小値 (%)	平均値 (%)	最大値 (%)
大学導入科目	55.6	96.3	100
教養基礎科目	60.0	84.6	100
主題別科目	42.2	74.0	93.6
総合科目	75.2	87.8	97.5
外国語科目	15.4	89.1	100
保健体育科目	83.3	91.9	100
情報系科目	75.5	95.3	100
専門科目（基礎）	0	78.4	100

注：平成11年度以前の旧カリキュラムを含む。

<2> 分母を成績判定を行った学生数とした場合>

授業科目区分名	最小値 (%)	平均値 (%)	最大値 (%)
<1>と同じ			

注：平成11年度以前の旧カリキュラムを含む。

(3) 平成12年度卒

平均値 (単位)	最大値 (単位)
46.6	82

注：この数値は平成11年度以前の旧カリキュラムに基づいたものである。

4-3-2 一般教養に関する教育の授業科目における履修登録者数の上限設定

人数区分	授業科目区分名	授業科目名
1. 20名以下	(平成12年度以降の入学) 大学導入科目	新入生セミナー
2. 21名以上 ～50名以下	(平成11年度以前の入学) フレッシュマンセミナー 外国語科目 保健体育科目 (平成12年度以降の入学) 外国語科目 保健体育科目	フレッシュマンセミナー 全体 全体 全体 全体
3. 51名以上 ～100名以下	(平成11年度以前の入学) 教養科目A 教養科目B 主題別科目 総合科目 (平成12年度以降の入学) 教養基礎科目 総合科目 情報系科目	全体 全体 全体 全体 全体 全体 全体 全体
4. 100名超		

4-3-3 一般教養に関する教育の授業科目におけるシラバスの実施状況

(1)

1

・「2」を選択した場合

授業科目区分名

・「3」を選択した場合

学部名

授業科目区分名

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

(2)

1, 2, 3, 4, 5, 6

・「7」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

(3)

2

(4)

1

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。